

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	次世代育成支援対策交付金	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	育成環境課	杉上 春彦			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1-2 地域における子ども・子育て支援策を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	次世代育成支援対策推進法第11条第1項	関係する計画、通知等	子ども・子育てビジョン(H22.1.29閣議決定)市町村行動計画(後期)の策定(H22年度~)「次世代育成支援対策交付金の国庫補助について」(H20.11.28 厚生労働省発雇児第1128002号厚生労働事務次官通知)「次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準について」(H20.11.28 雇児発第1128003号雇用均等・児童家庭局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき市町村(特別区を含む。以下同じ。)が策定する市町村行動計画に基づく措置のうち、次世代育成支援対策に資する事業に要する経費に充てるため交付することにより、行動計画に基づく次世代育成支援対策の着実な推進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村が市町村行動計画に基づき実施する①乳児家庭全戸訪問事業、②養育支援訪問事業、③ファミリーサポートセンター事業、④子育て短期支援事業、⑤地域子育て支援拠点事業、⑥一時預かり事業、⑦その他次世代育成支援に資する事業について、市町村が直接実施する場合又は市町村が民間の実施する事業に対して補助する場合において、その取組内容に応じて、評価基準に基づき評価のうえ交付金を交付する。 ○実施主体:市町村 ○補助率:定額(1/2相当)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	37,500	38,800	36,100		
		補正予算					
		繰越し等					
		計	37,500	38,800	36,100		
	執行額	37,284	37,735	35,000			
執行率(%)	99.4	97.3	97.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	子ども・子育てビジョンに目標が示された事業もあるが、本事業全体としては地域の特性や創意工夫を生かした事業について対象とするため、数値の記載は難しい。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各事業における活動内容は多岐に渡っており、定量的な活動指標を示すことは難しい。	活動実績 (当初見込み)	-	( - )	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	- (円/ )	算出根拠		-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	次世代育成支援対策交付金			「子育て支援交付金」に移行			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「子ども・子育てビジョン」に掲げる目標値達成に向けて、市町村が策定する行動計画の着実な推進を支援する重要な事業である。各点検項目による評価も妥当であることから、今後も事業実施に要する予算の計上が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>子ども・子育てビジョンの別添1「施策の具体的内容」において、「地域における子育て支援の拠点等の整備及び機能の充実を図る」を掲げ、別添2「施策に関する数値目標」において各種目標数値を掲載。</p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
35,000百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、交付額の確定等 〕



【 交付金の交付 】

A  
市町村(1,660市町村)  
35,000百万円

〔 交付金対象事業の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	次世代育成支援対策交付金対象事業実施に必要な経費	926			
計		926	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	次世代育成支援対策交付金	926		
2	大阪市	次世代育成支援対策交付金	718		
3	京都市	次世代育成支援対策交付金	559		
4	神戸市	次世代育成支援対策交付金	327		
5	浜松市	次世代育成支援対策交付金	303		
6	名古屋市	次世代育成支援対策交付金	276		
7	さいたま市	次世代育成支援対策交付金	271		
8	新潟市	次世代育成支援対策交付金	268		
9	北九州市	次世代育成支援対策交付金	255		
10	福岡市	次世代育成支援対策交付金	245		